



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 日本精工株式会社
 コード番号 6471
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 朝香 聖一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役経理部長 (氏名) 斉藤 佳男 TEL (03) 3779-7060
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 772,036 | 7.6 | 69,343 | 11.2 | 64,854 | 12.6 | 42,613 | 22.3 |
| 19年3月期 | 717,225 | 14.1 | 62,383 | 46.6 | 57,595 | 48.0 | 34,853 | 36.2 |

| | 1株当たり | 潜在株式調整後 | 自己資本 | 総資産 | 売上高 |
|--------|-------|------------|--------|-------|-------|
| | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 | 当期純利益率 | 経常利益率 | 営業利益率 |
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 78 84 | 78 79 | 16.1 | 7.9 | 9.0 |
| 19年3月期 | 64 53 | 64 47 | 14.0 | 7.4 | 8.7 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 4,475百万円 19年3月期 3,925百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月期 | 828,580 | 283,775 | 32.3 | 495 61 |
| 19年3月期 | 815,788 | 276,727 | 32.2 | 485 62 |

(参考) 自己資本 20年3月期 267,913百万円 19年3月期 262,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による | 投資活動による | 財務活動による | 現金及び現金同等物 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | キャッシュ・フロー | キャッシュ・フロー | キャッシュ・フロー | 期末残高 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 69,236 | △23,187 | △5,923 | 113,226 |
| 19年3月期 | 64,153 | △64,600 | 20,929 | 73,319 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|----------------|----------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年3月期 | 7 00 | 9 00 | 16 00 | 8,650 | 24.8 | 3.5 |
| 20年3月期 | 9 00 | 10 00 | 19 00 | 10,277 | 24.1 | 3.9 |
| 21年3月期 (予想) | 10 00 | 10 00 | 20 00 | | 24.6 | |

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 当期純利益 |
| 第2四半期連結累計期間 | 380,000 | 2.9 | 31,500 | △0.2 | 29,500 | 0.4 | 19,500 | 10.2 | 円 銭 |
| 通 期 | 800,000 | 3.6 | 71,000 | 2.4 | 67,000 | 3.3 | 44,000 | 3.3 | 36 07 |
| | | | | | | | | | 81 39 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 551,268,104 株 19 年 3 月期 551,268,104 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 10,690,649 株 19 年 3 月期 10,878,248 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|-------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20 年 3 月期 | 471,553 | 5.6 | 17,050 | △11.4 | 18,171 | △6.2 | 14,443 | △5.3 |
| 19 年 3 月期 | 446,588 | 5.0 | 19,248 | 40.5 | 19,375 | 46.1 | 15,247 | 23.2 |

| | 1 株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | |
|-----------|-----------------|----|------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20 年 3 月期 | 26 | 70 | 26 | 68 |
| 19 年 3 月期 | 28 | 21 | 28 | 18 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1 株当たり純資産 | |
|-----------|---------|--|---------|--|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20 年 3 月期 | 709,473 | | 252,223 | | 35.5 | 465 | 91 | |
| 19 年 3 月期 | 715,341 | | 264,411 | | 37.0 | 488 | 84 | |

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 252,052 百万円 19 年 3 月期 264,355 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5 ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のグローバル経済は、総じて堅調に推移しましたが、原油価格や原材料価格の上昇に加え、米国サブプライムローン問題を発端とする金融不安が米国の実体経済に波及し、不安定さを増す状況となりました。日本経済は、輸出の増加を背景に成長が続きましたが、期後半には個人消費や設備投資が横ばいとなり、減速傾向となりました。米国経済は、住宅投資の大幅な減少に加え、個人消費や設備投資の伸びが鈍化するなど、低調な動きとなりました。欧州はユーロ圏や英国で景気回復が続きました。アジアは、中国をはじめ、その他の諸国も景気拡大を続けました。

当社グループの事業領域におきましては、精密機器関連製品が、半導体・液晶製造装置向け需要低迷の影響を受けましたが、産業機械軸受や自動車関連製品につきましては、グローバルな景気拡大や中国・インド等新興市場での需要の伸びにより受注が拡大し、世界各地の工場は概ね高水準の生産を続けました。

このような状況のもとで、当社グループは「トータル・クオリティーにおいて業界 No. 1 の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、規模の拡大に偏ることなく強い会社作りを目指して体質強化に努めるとともに、産業機械軸受や自動車関連製品分野におきまして積極的な成長戦略を展開してまいりました。

この結果、当期の売上高は 7,720 億 36 百万円と前期比 7.6%の増収となりました。利益面につきましては、売上・生産の拡大による操業度効果や生産性の改善、円安による輸出採算の改善、外部調達コストの削減などにより、営業利益は 693 億 43 百万円と前期比 11.2%の増益となりました。経常利益は 648 億 54 百万円と前期比 12.6%の増益となりました。

特別利益に投資有価証券売却益 8 億 71 百万円、特別損失に損害賠償損失 19 億 48 百万円等を計上し、税金費用及び少数株主利益を加味した後の当期純利益は 426 億 13 百万円と、前期比 22.3%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業機械軸受

一般産業向けの売上高は、日本では工作機械向け、建設機械向けが好調でした。米州は建設機械向け、一般機械向けなどが増加しました。欧州は、風力発電向けや工作機械向けを中心に増加しました。アジア地域では、中国の電機向け、工作機械向けや一般機械向けの大幅な増加に加え、インド向けも大幅に増加しました。アフターマーケット向けは各地域で売上を伸ばしました。

この結果、産業機械軸受の売上高は 2,390 億 56 百万円（前期比+10.5%）となりました。営業利益は、物量増効果などにより 334 億 89 百万円（前期比+13.3%）となりました。

②自動車関連製品

自動車軸受の売上高は、日本では、オートマチック・トランスミッション用需要が好調でニードル軸受が増加しました。米州は、ブラジルやカナダで売上を伸ばしましたが、米国のミニバン向け需要が低迷し、横ばいとなりました。欧州、アジアの売上は増加しました。特に中国では、拡販や現地生産拡大により、ハブユニット軸受が大幅に増加しました。

自動車部品の売上高は、日本では、拡販により高出力型電動パワーステアリングが大幅に増加するとともに、オートマチック・トランスミッション用部品も好調でした。米州は、日系自動車メーカー向けが増加しましたが、採用車種の生産終了により減少しました。欧州では、採用車種のモデルチェンジに伴い電動パワーステアリングの売上が減少しました。タイ、中国のステアリングコラムは増加しました。

この結果、自動車関連製品の売上高は 4,357 億 5 百万円（前期比+9.5%）となりました。

営業利益は、物量増効果や外部調達コスト削減などにより 306 億 60 百万円（前期比+35.1%）となり

ました。

③精密機器関連製品

グローバルに工作機械向けが堅調に推移し、ボールねじを中心に直動製品の売上が増加しましたが、半導体・液晶製造装置向け需要低迷の影響を受け、液晶カラーフィルター製造用露光装置等の売上が減少しました。

この結果、精密機器関連製品の売上高は 681 億 86 百万円（前期比△12.3%）となりました。営業利益は、生産・販売の減少により 86 億 20 百万円（前期比△25.3%）となりました。

④その他

その他部門の売上高は、設備輸出の増加や外部顧客向け鋼球の増加などにより 562 億 27 百万円（前期比+24.6%）となりました。営業利益は、物量増効果などにより 28 億 39 百万円（前期比+18.4%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

産業機械軸受の売上高は、工作機械向け、建設機械向け、アフターマーケット向けが増加しました。自動車関連製品は、軸受は、オートマチック・トランスミッション用需要が好調でニードル軸受が増加しました。自動車部品は、拡販により高出力型電動パワーステアリングが大幅に増加するとともに、オートマチック・トランスミッション用部品も好調でした。精密機器関連製品は、工作機械向けが堅調に推移しましたが、液晶カラーフィルター製造用露光装置が減少するなど、半導体・液晶関連向けが低迷しました。

この結果、日本の売上高は 5,580 億 4 百万円（前期比+6.8%）となりました。営業利益は、産業機械軸受や自動車関連製品の物量増効果、円安による輸出採算の改善などはありませんでしたが、精密機器関連製品の販売減、税制改正に伴う減価償却費の増加、販売管理費の増加などにより 468 億 33 百万円（前期比△1.2%）となりました。

②米州

産業機械軸受の売上高は、ブラジルのアフターマーケット向けの伸びに加え、米国の建設機械向けや一般機械向けが増加しました。自動車関連製品は、軸受はブラジルやカナダで売上を伸ばしましたが、米国のミニバン向け需要低迷の影響を受け、横ばいとなりました。自動車部品の売上高は、日系自動車メーカー向けが増加しましたが、採用車種の生産終了により減少しました。精密機器関連製品は工作機械向けが増加したものの半導体関連向けが減少しました。

この結果、米州の売上高は 1,060 億 4 百万円（前期比+3.0%）となりました。営業利益は、産業機械軸受の販売増などにより 48 億 67 百万円（前期比+27.9%）となりました。

③欧州

産業機械軸受の売上高は、風力発電向けや工作機械向け、アフターマーケット向けが大幅に増加しました。自動車関連製品は、軸受は増加しましたが、自動車部品は採用車種のモデルチェンジに伴い電動パワーステアリングが減少しました。精密機器関連製品は工作機械向けが順調に伸びたほか、一般産業向けが増加しました。

この結果、欧州の売上高は 1,399 億 56 百万円（前期比+9.7%）となりました。営業利益は、産業機械軸受の販売増などにより 101 億 41 百万円（前期比+52.4%）となりました。

④アジア

産業機械軸受の売上高は、中国の電機向け、工作機械向けや一般機械向け、アフターマーケット向けに大幅な増加に加え、インドもアフターマーケット向けを中心に増加しました。自動車関連製品は、中国で、拡販や現地生産拡大により、ハブユニット軸受が大幅に増加しました。精密機器関連製品は、アセアン、中国、台湾の工作機械向けが好調でしたが、韓国、台湾における液晶カラーフィルター製造用露光装置を中心とする半導体・液晶関連向けが減少しました。

この結果、アジアの売上高は 1,179 億 94 百万円（前期比+19.6%）となりました。営業利益は、物量増による操業度効果などにより 131 億 89 百万円（前期比+39.5%）となりました。

次期の業績見通し

グローバル経済の減速、原材料価格の高騰、ドル安・円高など先行き不透明な要素はありますが、現時点での業績予想は売上高 8,000 億円、営業利益 710 億円、経常利益 670 億円、当期純利益 440 億円を見込んでおります。この見通し作成にあたっては、以下の要因を考慮しております。

- * 想定為替レートは 1 米ドル 100 円、1 ユーロ 155 円を使用しております。
- * 産業機械軸受につきましては、足元の需要が堅調であり、大形・超大形軸受を中心として受注拡大が続いていることから、前期比増収を見込んでおります。
- * 自動車関連製品につきましては、日本、北米、西欧における自動車販売減少により、グローバルな自動車生産の伸びの低下が想定されますが、中国・インド等新興市場の拡大が続いておりますので、前期比増収を見込んでおります。
- * 精密機器関連製品につきましては、工作機械向け需要が堅調に推移しており、液晶カラーフィルター製造用露光装置の受注も増加していることから、前期比増収を見込んでおります。

上記の業績見通しは資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しております。従って実際の業績は、様々な要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は、前期末と比べて 127 億 91 百万円増加し、8,285 億 80 百万円となりました。これは、有価証券及び売上増加に伴う売掛債権の増加等により流動資産が 153 億 45 百万円増加したこと、成長が見込まれる分野への設備投資等により有形固定資産が 111 億 82 百万円増加したこと、投資有価証券の減少等により投資その他の資産が 148 億 18 百万円減少したこと等によるものです。

負債は、社債が 120 億円増加したこと等により、前期末と比べ 57 億 43 百万円増加し、5,448 億 4 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により株主資本が 334 億 56 百万円増加したこと、評価・換算差額等が 279 億 68 百万円減少したこと等により、前期末と比べ 70 億 48 百万円増加し、2,837 億 75 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 636 億 13 百万円、減価償却費 383 億 80 百万円等がありましたが、法人税等の支払 212 億 42 百万円等により、692 億 36 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入 308 億 49 百万円等がありましたが、成長が見込まれる分野への設備投資 467 億 82 百万円等により、231 億 87 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入 350 億円等がありましたが、社債の償還 230 億円、短期借入金の減少 66 億 90 百万円、配当金の支払 97 億 31 百万円等により、59 億 23 百万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 1,132 億 26 百万円となり、前期末に比べ 399 億 7 百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

| | 平成 17 年 3 月期 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 19 年 3 月期 | 平成 20 年 3 月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 30.0 | 31.7 | 32.2 | 32.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 47.3 | 74.3 | 74.5 | 49.3 |
| 債務償還年数 (年) | 3.6 | 3.4 | 4.0 | 3.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 11.3 | 15.0 | 11.3 | 11.0 |

| | |
|------------------|------------------------|
| 自己資本比率 | : 自己資本 / 総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | : 株式時価総額 / 総資産 |
| 債務償還年数 | : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額 |

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針、当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前回予想(平成 19 年 10 月 31 日発表)の 1 株当たり 9 円から 1 円増配し、10 円を予定しております。なお、昨年 12 月 12 日に 1 株につき 9 円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は 1 株につき 19 円となります。

次期の配当金につきましては、年間で 1 株当たり 20 円(内、1 株当たり中間配当金 10 円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

以上の項目につきましては、平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 1 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jp.nsk.com/jp/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 18 年 11 月 8 日に創立 90 周年を迎えました。そこで、10 年後の創立 100 周年時点での「あるべき姿」を展望し、それに向けての取組みを「NEXT10」と名付けました。その第一ステップとして平成 18 年 4 月から新たな 3 ヶ年中期経営計画（以下「中期計画」といいます。）をスタートいたしました。中期計画では、基本方針として成長戦略と体質強化を二本柱として掲げ、規模の拡大に偏ることなく、強い体質づくりに取組んでまいります。また、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界 No. 1 の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、中期ビジョンの達成に向けて、グループ共通施策として（1）生産力の強化、（2）製品開発力の強化、（3）グローバルマネジメントの強化及び（4）海外事業の収益力強化、の 4 つの経営課題を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第 148 期（平成 21 年 3 月期）は、中期計画の最終年度となります。外部環境は、原材料価格の高騰に加え、グローバルに景気の下振れリスクが高まるとともに、為替レートが円高基調となり、当期まで当社グループの業績にとって追い風となっていた環境から大きく変化しております。

しかしながら、このような環境下においても中期ビジョンの達成に向け、体質強化を更に徹底し、リスクへの対応力を高めるとともに、製品品質や業務品質の向上に取り組んでまいります。

事業別戦略と課題につきましては、産業機械軸受は、付加価値の高いころ軸受等の能力増強投資を実行するとともに、営業力と生産力を強化し、グローバルな販売拡大に取り組んでまいります。自動車関連製品につきましては、グローバル調達推進、海外工場の内製化率向上、新設備・新加工技術の開発等によりコストダウンを図り、収益力の強化に結びつけてまいります。精密機器関連製品につきましては、ユーザーニーズに対応した素早い提案と製品のタイムリーなデリバリーにより、顧客満足度の向上を図るとともに、国内及び海外での営業力の強化、スリムで筋肉質な体質づくりに取り組んでまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなるお客様の省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の商品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。加えて、有害化学物質の規制強化に対応し、部品や原材料の調達から製造・出荷までの各段階で化学物

質の管理を強化して、いち早く規制に対応した製品をグローバルに供給する体制を整えてまいります。

以上のように、当社グループ一丸となって中期ビジョンの達成に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 平成19年3月31日現在 | 当連結会計年度 平成20年3月31日現在 | 比 較 増 減 |
|--------------|-------------------------|-------------------------|---------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 389,067 | 404,412 | 15,345 |
| 現金及び預金 | 68,354 | 66,259 | △2,094 |
| 受取手形及び売掛金 | 131,417 | 137,439 | 6,021 |
| 有価証券 | 40,339 | 51,600 | 11,260 |
| 棚卸資産 | 105,043 | 101,849 | △3,194 |
| 繰延税金資産 | 10,190 | 9,219 | △971 |
| その他の流動資産 | 35,481 | 39,268 | 3,787 |
| 貸倒引当金 | △1,759 | △1,223 | 535 |
| 固定資産 | 426,721 | 424,167 | △2,553 |
| 有形固定資産 | 256,872 | 268,055 | 11,182 |
| 建物及び構築物 | 72,737 | 77,773 | 5,036 |
| 機械装置及び運搬具 | 124,679 | 125,577 | 897 |
| 土地 | 37,110 | 36,979 | △131 |
| その他の有形固定資産 | 22,345 | 27,724 | 5,379 |
| 無形固定資産 | 9,438 | 10,520 | 1,082 |
| 投資その他の資産 | 160,410 | 145,591 | △14,818 |
| 投資有価証券 | 112,352 | 91,051 | △21,301 |
| 長期貸付金 | 216 | 442 | 225 |
| 繰延税金資産 | 2,855 | 3,018 | 162 |
| 前払年金費用 | 38,063 | 43,830 | 5,766 |
| その他の投資その他の資産 | 8,059 | 8,039 | △20 |
| 貸倒引当金 | △1,138 | △789 | 348 |
| 資産合計 | 815,788 | 828,580 | 12,791 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 平成19年3月31日現在 | 当連結会計年度 平成20年3月31日現在 | 比 較 増 減 |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|---------|
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 297,489 | 294,318 | △3,171 |
| 支払手形及び買掛金 | 122,115 | 130,966 | 8,850 |
| 短期借入金 | 84,869 | 84,787 | △81 |
| 社債 | 23,000 | 10,000 | △13,000 |
| 未払法人税等 | 11,183 | 6,199 | △4,984 |
| その他の流動負債 | 56,320 | 62,364 | 6,043 |
| 固定負債 | 241,571 | 250,486 | 8,915 |
| 社債 | 102,000 | 127,000 | 25,000 |
| 長期借入金 | 45,687 | 42,625 | △3,061 |
| 繰延税金負債 | 39,536 | 29,737 | △9,798 |
| 退職給付引当金 | 39,893 | 36,592 | △3,300 |
| 役員退職慰労引当金 | 938 | 1,202 | 264 |
| 環境安全対策引当金 | 685 | 268 | △416 |
| その他の固定負債 | 12,830 | 13,058 | 227 |
| 負債合計 | 539,061 | 544,804 | 5,743 |
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本 | 262,736 | 296,193 | 33,456 |
| 資本金 | 67,176 | 67,176 | — |
| 資本剰余金 | 78,238 | 78,304 | 66 |
| 利益剰余金 | 121,441 | 154,846 | 33,405 |
| 自己株式 | △4,119 | △4,134 | △15 |
| 評価・換算差額等 | △311 | △28,279 | △27,968 |
| その他有価証券評価差額金 | 36,548 | 18,216 | △18,331 |
| 為替換算調整勘定 | △11,963 | △21,586 | △9,622 |
| 英国子会社等の退職給付債務処理累計額 | △24,895 | △24,909 | △13 |
| 新株予約権 | 56 | 170 | 114 |
| 少数株主持分 | 14,245 | 15,690 | 1,445 |
| 純資産合計 | 276,727 | 283,775 | 7,048 |
| 負債及び純資産合計 | 815,788 | 828,580 | 12,791 |

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | 比 較 増 減 | |
|---------------|--|-------------|--|-------------|---------|-------|
| | 金 額 | 対売上高 比 率 | 金 額 | 対売上高 比 率 | 金 額 | 伸 び 率 |
| 売 上 高 | 717,225 | 100.0 | 772,036 | 100.0 | 54,811 | 7.6 |
| 売 上 原 価 | 551,069 | 76.8 | 593,736 | 76.9 | 42,667 | 7.7 |
| 売 上 総 利 益 | 166,155 | 23.2 | 178,299 | 23.1 | 12,144 | 7.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 103,772 | 14.5 | 108,956 | 14.1 | 5,183 | 5.0 |
| 営 業 利 益 | 62,383 | 8.7 | 69,343 | 9.0 | 6,960 | 11.2 |
| 営 業 外 収 益 | 9,783 | 1.3 | 10,882 | 1.4 | 1,099 | 11.2 |
| 受取利息及び配当金 | 2,425 | | 3,091 | | 665 | 27.4 |
| 持分法による投資利益 | 3,925 | | 4,475 | | 549 | 14.0 |
| 雑 益 | 3,431 | | 3,316 | | △115 | △3.4 |
| 営 業 外 費 用 | 14,571 | 2.0 | 15,371 | 2.0 | 800 | 5.5 |
| 支 払 利 息 | 5,473 | | 6,246 | | 773 | 14.1 |
| 雑 損 | 9,098 | | 9,125 | | 27 | 0.3 |
| 経 常 利 益 | 57,595 | 8.0 | 64,854 | 8.4 | 7,259 | 12.6 |
| 特 別 利 益 | 1,883 | 0.3 | 871 | 0.1 | △1,011 | △53.7 |
| 投資有価証券売却益 | — | | 871 | | 871 | — |
| 固定資産売却益 | 1,342 | | — | | △1,342 | — |
| 関係会社株式売却益 | 540 | | — | | △540 | — |
| 特 別 損 失 | 2,441 | 0.3 | 2,112 | 0.3 | △329 | △13.5 |
| 損 害 賠 償 損 失 | — | | 1,948 | | 1,948 | — |
| 関係会社株式売却損 | — | | 164 | | 164 | — |
| 事業構造改善費用 | 2,441 | | — | | △2,441 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 57,037 | 8.0 | 63,613 | 8.2 | 6,576 | 11.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,371 | 2.4 | 15,646 | 2.0 | △1,724 | △9.9 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 2,827 | 0.4 | 3,526 | 0.5 | 698 | 24.7 |
| 少 数 株 主 利 益 | 1,985 | 0.3 | 1,827 | 0.2 | △158 | △8.0 |
| 当 期 純 利 益 | 34,853 | 4.9 | 42,613 | 5.5 | 7,760 | 22.3 |
| | | | | | | |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年 3 月31日残高 | 67,176 | 78,097 | 71,241 | △4,224 | 212,290 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △8,650 | | △8,650 |
| 当期純利益 | | | 34,853 | | 34,853 |
| 関係会社の決算期変更による剰余金増加額(注) | | | 906 | | 906 |
| 自己株式の取得 | | | | △135 | △135 |
| 自己株式の処分 | | 140 | | 240 | 381 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | 23,091 | | 23,091 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | 140 | 50,200 | 105 | 50,446 |
| 平成19年 3 月31日残高 | 67,176 | 78,238 | 121,441 | △4,119 | 262,736 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------|----------------------------|----------------|-------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 英国子会社等 の退職給付債 務処理累計額 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年 3 月31日残高 | 42,297 | △18,871 | — | 23,425 | — | 12,107 | 247,823 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △8,650 |
| 当期純利益 | | | | | | | 34,853 |
| 関係会社の決算期変更による剰余金増加額(注) | | | | | | | 906 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △135 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 381 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △5,749 | 6,908 | △24,895 | △23,736 | 56 | 2,137 | 1,549 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △5,749 | 6,908 | △24,895 | △23,736 | 56 | 2,137 | 28,903 |
| 平成19年 3 月31日残高 | 36,548 | △11,963 | △24,895 | △311 | 56 | 14,245 | 276,727 |

(注) 関係会社の決算期変更による剰余金増加額は、連結子会社 40 社、持分法適用会社 3 社が決算日を変更したことによるものであります(主として 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しております)。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 67,176 | 78,238 | 121,441 | △4,119 | 262,736 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △10,277 | | △10,277 |
| 当期純利益 | | | 42,613 | | 42,613 |
| 関係会社の決算期変更による剰余金増加額(注) | | | 1,069 | | 1,069 |
| 自己株式の取得 | | | | △130 | △130 |
| 自己株式の処分 | | 66 | | 114 | 181 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | 66 | 33,405 | △15 | 33,456 |
| 平成20年3月31日残高 | 67,176 | 78,304 | 154,846 | △4,134 | 296,193 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------|----------------------------|----------------|-------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 英国子会社等 の退職給付債 務処理累計額 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 36,548 | △11,963 | △24,895 | △311 | 56 | 14,245 | 276,727 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △10,277 |
| 当期純利益 | | | | | | | 42,613 |
| 関係会社の決算期変更による剰余金増加額(注) | | | | | | | 1,069 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △130 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 181 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △18,331 | △9,622 | △13 | △27,968 | 114 | 1,445 | △26,408 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △18,331 | △9,622 | △13 | △27,968 | 114 | 1,445 | 7,048 |
| 平成20年3月31日残高 | 18,216 | △21,586 | △24,909 | △28,279 | 170 | 15,690 | 283,775 |

(注) 関係会社の決算期変更による剰余金増加額は、連結子会社8社が決算日を変更したことによるものであります(12月31日から3月31日に変更しております)。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 比較増減 |
|-------------------------------|--|--|---------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | 57,037 | 63,613 | 6,576 |
| 2. 減価償却費 | 35,316 | 38,380 | 3,063 |
| 3. のれん償却額 | 730 | 756 | 26 |
| 4. 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | △44 | △852 | △807 |
| 5. 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額 | △11,010 | △8,969 | 2,041 |
| 6. 受取利息及び受取配当金 | △2,425 | △3,091 | △665 |
| 7. 支払利息 | 5,473 | 6,246 | 773 |
| 8. 持分法による投資利益 | △3,925 | △4,475 | △549 |
| 9. 有形固定資産売却益 | △1,342 | — | 1,342 |
| 10. 投資有価証券売却益 | — | △871 | △871 |
| 11. 関係会社株式売却益 | △594 | — | 594 |
| 12. 関係会社株式売却損 | — | 164 | 164 |
| 13. 損害賠償損失 | — | 1,948 | 1,948 |
| 14. 事業構造改善費用 | 1,903 | — | △1,903 |
| 15. 売上債権の増減額 (増加:△) | △7,884 | △8,607 | △723 |
| 16. 棚卸資産の増減額 (増加:△) | 477 | △590 | △1,067 |
| 17. 仕入債務の増減額 (減少:△) | 8,223 | 9,392 | 1,168 |
| 18. その他 | △2,575 | △1,394 | 1,181 |
| 小計 | 79,357 | 91,649 | 12,292 |
| 19. 利息及び配当金の受取額 | 7,339 | 5,104 | △2,235 |
| 20. 利息の支払額 | △5,660 | △6,275 | △615 |
| 21. 法人税等の支払額 | △16,883 | △21,242 | △4,359 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 64,153 | 69,236 | 5,083 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の純増減額 (増加:△) | △10,220 | 14,442 | 24,662 |
| 2. 有価証券の取得による支出 | △17,973 | △14,287 | 3,686 |
| 3. 有価証券の売却による収入 | 2,524 | 30,849 | 28,325 |
| 4. 有形固定資産の取得による支出 | △39,062 | △46,782 | △7,720 |
| 5. 有形固定資産の売却による収入 | 2,020 | 1,047 | △972 |
| 6. 投資有価証券の取得による支出 | △1,245 | △10,263 | △9,018 |
| 7. 投資有価証券の売却による収入 | 45 | 1,979 | 1,934 |
| 8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 772 | 772 |
| 9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 1,861 | — | △1,861 |
| 10. 貸付金の貸付による支出 | △285 | △474 | △189 |
| 11. 貸付金の回収による収入 | 124 | 221 | 96 |
| 12. その他 | △2,391 | △692 | 1,698 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △64,600 | △23,187 | 41,413 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の純増減額 (減少:△) | 4,704 | △6,690 | △11,395 |
| 2. コマーシャルペーパーの純増減額 (減少:△) | △5,000 | — | 5,000 |
| 3. 長期借入による収入 | 13,238 | 10,050 | △3,187 |
| 4. 長期借入金の返済による支出 | △14,515 | △11,392 | 3,123 |
| 5. 社債の発行による収入 | 40,000 | 35,000 | △5,000 |
| 6. 社債の償還による支出 | △10,000 | △23,000 | △13,000 |
| 7. 自己株式の取得による支出 | △121 | △121 | △0 |
| 8. 配当金の支払額 | △7,291 | △9,731 | △2,439 |
| 9. 少数株主への配当金の支払額 | △435 | △423 | 11 |
| 10. その他 | 350 | 386 | 35 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 20,929 | △5,923 | △26,853 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 969 | △945 | △1,914 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△) | 21,452 | 39,180 | 17,728 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 51,812 | 73,319 | 21,506 |
| VII 連結子会社の決算期変更による増加高 | 54 | 726 | 671 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | 73,319 | 113,226 | 39,907 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は 87 社 (国内 23 社、海外 64 社) であります。

主要会社名：NSK販売(株)、NSK福島(株)、NSKステアリングシステムズ(株)、NSKプレジジョン(株)
NSKニードルベアリング(株)、(株)天辻鋼球製作所、NSKアメリカズ社、NSKブラジル社
NSKヨーロッパ社、NSKベアリング・インドネシア社、昆山恩斯克有限公司、NSK韓国社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は 17 社 (国内 10 社、海外 7 社) であります。

主要会社名：NSKワーナー(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 : 3社 NSK-ABCベアリング社
NSKインド・セールス社
恩斯克八木精密鍛造(張家港)有限公司
- ・所有割合変更に伴い : 2社 蘇州恩斯克軸承有限公司
持分法適用会社から
連結子会社に異動
(株)野村鐵工所

持分法適用会社

- ・新規設立による増加 : 1社 NSKワーナー・インドネシア社
- ・株式譲渡による減少 : 1社 貴州虹山恩斯克軸承有限責任公司
- ・所有割合変更に伴い : 2社 蘇州恩斯克軸承有限公司
持分法適用会社から
連結子会社に異動
(株)野村鐵工所

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

海外連結子会社 8 社は従来 12 月 31 日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を 3 月 31 日に変更しております。

連結子会社のうち、海外連結子会社 13 社及び中外商事(株)の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 26 日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が 1,888 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 1,946 百万円減少しております。

2. 税効果会計に関する会計基準

当連結会計年度より、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成 19 年 3 月 29 日 会計制度委員会報告第 6 号)を適用しております。

これによる当期純利益に与える影響は軽微であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

| | 産業機械 軸受 | 自動車 関連製品 | 精密機器 関連製品 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|------------|-------------|--------------|--------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 216,338 | 397,863 | 77,719 | 25,303 | 717,225 | — | 717,225 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | 19,812 | 19,812 | (19,812) | — |
| 計 | 216,338 | 397,863 | 77,719 | 45,116 | 737,037 | (19,812) | 717,225 |
| 営業費用 | 186,786 | 375,175 | 66,179 | 42,717 | 670,858 | (16,016) | 654,842 |
| 営業利益 | 29,551 | 22,687 | 11,540 | 2,398 | 66,178 | (3,795) | 62,383 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 228,627 | 291,650 | 64,177 | 84,748 | 669,203 | 146,585 | 815,788 |
| 減価償却費 | 13,144 | 17,564 | 3,436 | 2,375 | 36,519 | (1,202) | 35,316 |
| 資本的支出 | 12,174 | 19,550 | 3,402 | 3,038 | 38,164 | (475) | 37,689 |

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

| | 産業機械 軸受 | 自動車 関連製品 | 精密機器 関連製品 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|------------|-------------|--------------|--------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 239,056 | 435,705 | 68,186 | 29,087 | 772,036 | — | 772,036 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | 27,140 | 27,140 | (27,140) | — |
| 計 | 239,056 | 435,705 | 68,186 | 56,227 | 799,176 | (27,140) | 772,036 |
| 営業費用 | 205,567 | 405,044 | 59,565 | 53,388 | 723,566 | (20,873) | 702,692 |
| 営業利益 | 33,489 | 30,660 | 8,620 | 2,839 | 75,610 | (6,266) | 69,343 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 238,546 | 313,795 | 63,851 | 86,146 | 702,340 | 126,240 | 828,580 |
| 減価償却費 | 14,570 | 18,369 | 3,731 | 2,717 | 39,388 | (1,008) | 38,380 |
| 資本的支出 | 22,400 | 22,982 | 4,517 | 5,199 | 55,100 | (1,194) | 53,905 |

- (注) 1. 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要製品
- 産業機械軸受 : 標準玉軸受(ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(円すい・円筒・大形玉軸受)
- 自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品
- 精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶カラーフィルター製造用露光装置
- その他 : 機械設備、鋼球等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
前連結会計年度 4,607 百万円 当連結会計年度 6,114 百万円
であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、
前連結会計年度 155,506 百万円 当連結会計年度 134,020 百万円
であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

| | 日 本 | 米 州 | 欧 州 | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|---------|---------|---------|--------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 416,479 | 102,349 | 121,101 | 77,294 | 717,225 | — | 717,225 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 105,858 | 571 | 6,479 | 21,399 | 134,309 | (134,309) | — |
| 計 | 522,338 | 102,921 | 127,581 | 98,694 | 851,534 | (134,309) | 717,225 |
| 営業費用 | 474,943 | 99,114 | 120,927 | 89,241 | 784,227 | (129,384) | 654,842 |
| 営業利益 | 47,394 | 3,806 | 6,653 | 9,453 | 67,307 | (4,924) | 62,383 |
| II 資産 | 639,878 | 69,466 | 89,871 | 94,528 | 893,744 | (77,955) | 815,788 |

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

| | 日 本 | 米 州 | 欧 州 | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 440,823 | 105,131 | 132,310 | 93,769 | 772,036 | — | 772,036 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 117,181 | 872 | 7,645 | 24,224 | 149,923 | (149,923) | — |
| 計 | 558,004 | 106,004 | 139,956 | 117,994 | 921,959 | (149,923) | 772,036 |
| 営業費用 | 511,171 | 101,137 | 129,815 | 104,804 | 846,927 | (144,235) | 702,692 |
| 営業利益 | 46,833 | 4,867 | 10,141 | 13,189 | 75,031 | (5,688) | 69,343 |
| II 資産 | 671,168 | 63,598 | 95,304 | 107,735 | 937,805 | (109,225) | 828,580 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国他

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

前連結会計年度 4,607 百万円 当連結会計年度 6,114 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

前連結会計年度 155,506 百万円 当連結会計年度 134,020 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (百万円)

| | 米 州 | 欧 州 | アジア | 計 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|
| I 海外売上高 | 105,111 | 121,698 | 126,021 | 352,830 |
| II 連結売上高 | — | — | — | 717,225 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 14.6 | 17.0 | 17.6 | 49.2 |

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (百万円)

| | 米 州 | 欧 州 | アジア | 計 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|
| I 海外売上高 | 107,321 | 133,853 | 141,933 | 383,109 |
| II 連結売上高 | — | — | — | 772,036 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 13.9 | 17.3 | 18.4 | 49.6 |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国他

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア他

1株当たり情報

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 485円62銭 | 1株当たり純資産額 | 495円61銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 64円53銭 | 1株当たり当期純利益 | 78円84銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 64円47銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 78円79銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 34,853 | 42,613 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 34,853 | 42,613 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 540,106 | 540,504 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 普通株式増加数(千株) | 508 | 362 |
| (うち新株予約権)(千株) | (508) | (362) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 新株予約権の数 743個 |

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 第146期 平成19年3月31日現在 | 第147期 平成20年3月31日現在 | 比 較 増 減 |
|--------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| (資産の部) | | | |
| 流 動 資 産 | 259,892 | 262,282 | 2,390 |
| 現金及び預金 | 39,283 | 31,116 | △8,167 |
| 受取手形 | 278 | 265 | △12 |
| 売掛金 | 100,743 | 100,303 | △439 |
| 有価証券 | 37,168 | 45,017 | 7,849 |
| 製品 | 10,839 | 12,711 | 1,872 |
| 仕掛品 | 11,498 | 10,955 | △543 |
| 材料 | 346 | 399 | 52 |
| 貯蔵品 | 811 | 927 | 115 |
| 未収入金 | 40,727 | 44,448 | 3,721 |
| 繰延税金資産 | 3,968 | 3,231 | △737 |
| 短期貸付金 | 11,075 | 10,112 | △962 |
| その他の流動資産 | 3,150 | 2,792 | △357 |
| 固 定 資 産 | 455,449 | 447,190 | △8,258 |
| 有形固定資産 | 84,558 | 89,689 | 5,131 |
| 建築物 | 26,921 | 29,824 | 2,903 |
| 構築物 | 1,631 | 1,871 | 240 |
| 機械装置 | 33,010 | 33,471 | 460 |
| 車両運搬具 | 78 | 93 | 15 |
| 工具器具備品 | 3,021 | 2,714 | △306 |
| 土地 | 15,924 | 15,808 | △115 |
| 建設仮勘定 | 3,970 | 5,904 | 1,934 |
| 無形固定資産 | 3,257 | 5,113 | 1,855 |
| 借地権 | 1,027 | 1,024 | △3 |
| その他の無形固定資産 | 2,230 | 4,088 | 1,858 |
| 投資その他の資産 | 367,632 | 352,387 | △15,245 |
| 投資有価証券 | 76,378 | 55,644 | △20,733 |
| 関係会社株式 | 208,888 | 210,681 | 1,793 |
| 関係会社出資金 | 12,588 | 14,223 | 1,634 |
| 長期貸付金 | 95 | 95 | — |
| 関係会社長期貸付金 | 28,085 | 24,356 | △3,729 |
| 長期前払費用 | 223 | 186 | △36 |
| 前払年金費用 | 38,035 | 43,752 | 5,716 |
| その他の投資その他の資産 | 4,358 | 4,119 | △238 |
| 貸倒引当金 | △1,020 | △673 | 347 |
| 資 産 合 計 | 715,341 | 709,473 | △5,868 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 第146期 平成19年3月31日現在 | 第147期 平成20年3月31日現在 | 比 較 増 減 |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| (負債の部) | | | |
| 流 動 負 債 | 271,770 | 262,107 | △9,662 |
| 支 払 手 形 | 1,865 | 2,178 | 313 |
| 買 掛 金 | 125,023 | 129,800 | 4,777 |
| 短 期 借 入 金 | 91,960 | 91,833 | △127 |
| 社 債 | 23,000 | 10,000 | △13,000 |
| 未 払 金 | 12,260 | 13,811 | 1,551 |
| 未 払 費 用 | 11,204 | 12,408 | 1,204 |
| 未 払 法 人 税 等 | 5,577 | 1,211 | △4,366 |
| その他の流動負債 | 879 | 864 | △15 |
| 固 定 負 債 | 179,159 | 195,141 | 15,982 |
| 社 債 | 102,000 | 127,000 | 25,000 |
| 長 期 借 入 金 | 41,000 | 41,500 | 500 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 32,369 | 22,852 | △9,516 |
| 役員退職慰労引当金 | 938 | 1,202 | 264 |
| 環境安全対策引当金 | 516 | 255 | △261 |
| その他の固定負債 | 2,335 | 2,331 | △4 |
| 負 債 合 計 | 450,929 | 457,249 | 6,319 |
| (純資産の部) | | | |
| 株 主 資 本 | 229,114 | 233,890 | 4,775 |
| 資 本 金 | 67,176 | 67,176 | — |
| 資 本 剰 余 金 | 78,092 | 78,159 | 66 |
| 資 本 準 備 金 | 77,923 | 77,923 | — |
| その他資本剰余金 | 168 | 235 | 66 |
| 利 益 剰 余 金 | 87,738 | 92,446 | 4,708 |
| 利 益 準 備 金 | 10,292 | 10,292 | — |
| その他利益剰余金 | 77,446 | 82,154 | 4,708 |
| 事業研究費積立金 | 1,627 | 1,627 | — |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,229 | 3,493 | 264 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 320 | — | △320 |
| 別 途 積 立 金 | 57,266 | 62,266 | 5,000 |
| 繰越利益剰余金 | 15,003 | 14,768 | △235 |
| 自 己 株 式 | △3,893 | △3,892 | 0 |
| 評価・換算差額等 | 35,240 | 18,162 | △17,078 |
| その他有価証券評価差額金 | 35,240 | 18,162 | △17,078 |
| 新 株 予 約 権 | 56 | 170 | 114 |
| 純 資 産 合 計 | 264,411 | 252,223 | △12,187 |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 715,341 | 709,473 | △5,868 |

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 第146期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | | 第147期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | | 比 較 増 減 | |
|---------------|--------------------------------------|-------------|--------------------------------------|-------------|---------|-------|
| | 金額 | 対売上高 比 率 | 金額 | 対売上高 比 率 | 金額 | 伸び率 |
| 売 上 高 | 446,588 | 100.0 | 471,553 | 100.0 | 24,964 | 5.6 |
| 売 上 原 価 | 383,512 | 85.9 | 408,055 | 86.5 | 24,542 | 6.4 |
| 売 上 総 利 益 | 63,075 | 14.1 | 63,497 | 13.5 | 422 | 0.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 43,827 | 9.8 | 46,447 | 9.8 | 2,620 | 6.0 |
| 営 業 利 益 | 19,248 | 4.3 | 17,050 | 3.6 | △2,198 | △11.4 |
| 営 業 外 収 益 | 7,391 | 1.6 | 9,583 | 2.0 | 2,192 | 29.7 |
| 受取利息及び配当金 | 6,724 | | 8,418 | | 1,693 | 25.2 |
| 雑 益 | 666 | | 1,165 | | 498 | 74.9 |
| 営 業 外 費 用 | 7,264 | 1.6 | 8,462 | 1.8 | 1,197 | 16.5 |
| 支 払 利 息 | 3,007 | | 3,774 | | 767 | 25.5 |
| 雑 損 | 4,256 | | 4,687 | | 430 | 10.1 |
| 経 常 利 益 | 19,375 | 4.3 | 18,171 | 3.9 | △1,203 | △6.2 |
| 特 別 利 益 | 2,289 | 0.6 | 871 | 0.2 | △1,418 | △61.9 |
| 投資有価証券売却益 | — | | 871 | | 871 | — |
| 関係会社株式売却益 | 1,617 | | — | | △1,617 | — |
| 固定資産売却益 | 672 | | — | | △672 | — |
| 特 別 損 失 | — | — | 207 | 0.0 | 207 | — |
| 関係会社出資金売却損 | — | | 207 | | 207 | — |
| 税引前当期純利益 | 21,665 | 4.9 | 18,836 | 4.0 | △2,829 | △13.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,362 | 1.0 | 1,663 | 0.4 | △2,699 | △61.9 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 2,054 | 0.5 | 2,728 | 0.6 | 674 | 32.8 |
| 当 期 純 利 益 | 15,247 | 3.4 | 14,443 | 3.1 | △804 | △5.3 |

(3) 株主資本等変動計算書
前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------|----------|---------|--------|----------|-----------|---------------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 事業研究費積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 67,176 | 77,923 | 62 | 77,986 | 10,292 | 1,627 | 2,617 | — | 53,266 | 11,983 | 79,786 | △4,006 | 220,942 |
| 当期中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △7,295 | △7,295 | | △7,295 |
| 利益処分による積立金の積立額 | | | | | | | 667 | 94 | 4,000 | △4,761 | — | | — |
| 利益処分による積立金の取崩額 | | | | | | | △81 | | | 81 | — | | — |
| 当期に係る積立金の積立額 | | | | | | | 94 | 320 | | △320 | 94 | | 94 |
| 当期に係る積立金の取崩額 | | | | | | | △67 | △94 | | 67 | △94 | | △94 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 15,247 | 15,247 | | 15,247 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | △113 | △113 |
| 自己株式の処分 | | | 106 | 106 | | | | | | | | 226 | 333 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | |
| 当期中の変動額合計 | — | — | 106 | 106 | — | — | 611 | 320 | 4,000 | 3,020 | 7,952 | 113 | 8,172 |
| 平成19年3月31日残高 | 67,176 | 77,923 | 168 | 78,092 | 10,292 | 1,627 | 3,229 | 320 | 57,266 | 15,003 | 87,738 | △3,893 | 229,114 |

| | 評価・換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|----------------------|-------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 40,218 | — | 261,160 |
| 当期中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △7,295 |
| 利益処分による積立金の積立額 | | | — |
| 利益処分による積立金の取崩額 | | | — |
| 当期に係る積立金の積立額 | | | 94 |
| 当期に係る積立金の取崩額 | | | △94 |
| 当期純利益 | | | 15,247 |
| 自己株式の取得 | | | △113 |
| 自己株式の処分 | | | 333 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | △4,977 | 56 | △4,920 |
| 当期中の変動額合計 | △4,977 | 56 | 3,251 |
| 平成19年3月31日残高 | 35,240 | 56 | 264,411 |

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------|--------|-----------|------------------|-------------|-----------|--------------|---------------|-----------------------|--------|-------------|--------|-----------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | | | | | 事業研究費 積立金 | 固定資産圧縮 積立金 | 固定資産圧縮 特別勘定 積立金 | 別途積立金 | 繰越 利益剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 67,176 | 77,923 | 168 | 78,092 | 10,292 | 1,627 | 3,229 | 320 | 57,266 | 15,003 | 87,738 | △3,893 | 229,114 | |
| 当期中の変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △9,735 | △9,735 | | △9,735 | |
| 積立金の積立額 | | | | | | | 335 | | 5,000 | △5,335 | — | | — | |
| 積立金の取崩額 | | | | | | | △71 | △320 | | 391 | — | | — | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 14,443 | 14,443 | | 14,443 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | △114 | △114 | |
| 自己株式の処分 | | | 66 | 66 | | | | | | | | 114 | 181 | |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期中の変動額合計 | — | — | 66 | 66 | — | — | 264 | △320 | 5,000 | △235 | 4,708 | 0 | 4,775 | |
| 平成20年3月31日残高 | 67,176 | 77,923 | 235 | 78,159 | 10,292 | 1,627 | 3,493 | — | 62,266 | 14,768 | 92,446 | △3,892 | 233,890 | |

| | 評価・換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|----------------------|-------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 35,240 | 56 | 264,411 |
| 当期中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △9,735 |
| 積立金の積立額 | | | — |
| 積立金の取崩額 | | | — |
| 当期純利益 | | | 14,443 |
| 自己株式の取得 | | | △114 |
| 自己株式の処分 | | | 181 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | △17,078 | 114 | △16,963 |
| 当期中の変動額合計 | △17,078 | 114 | △12,187 |
| 平成20年3月31日残高 | 18,162 | 170 | 252,223 |

役員の変動 (平成 20 年 6 月 25 日付)

1. 選任取締役候補者

- *朝香 聖一 (現 取締役、代表執行役社長)
- *町田 尚 (現 取締役、代表執行役副社長)
- *大塚 紀男 (現 取締役、代表執行役副社長)
- *原 道夫 (現 取締役、代表執行役専務)
- *出川 光夫 (現 取締役、執行役専務)
- *庄司 雅夫 (現 取締役、執行役専務)
- *阿部 信義 (現 取締役、執行役常務)
- 村本 薫 (現 取締役)
- **伊庭 保 (現 社外取締役)
- **佐成 豊彦 (現 社外取締役)
- **岡部 弘 (現 社外取締役)
- **植野 道雄

*印の取締役候補者は執行役を兼務する予定であります。

**印の取締役候補者は社外取締役候補者であります。

2. 執行役選任予定者

- *代表執行役社長 朝香 聖一 (現 取締役、代表執行役社長)
- *代表執行役副社長 町田 尚 (現 取締役、代表執行役副社長)
- *代表執行役副社長 大塚 紀男 (現 取締役、代表執行役副社長)
- *代表執行役専務 原 道夫 (現 取締役、代表執行役専務)
- *執行役専務 出川 光夫 (現 取締役、執行役専務)
- *執行役専務 庄司 雅夫 (現 取締役、執行役専務)
- 執行役専務 松田 和雄 (現 執行役常務)
- 執行役常務 谷川 彰 (現 執行役常務)
- *執行役常務 阿部 信義 (現 取締役、執行役常務)
- 執行役常務 新保 敏英 (現 執行役常務)
- 執行役常務 齋藤 量一 (現 執行役常務)
- 執行役常務 建部 幸夫 (現 執行役常務)
- 執行役常務 小林 秀一 (現 執行役常務)
- 執行役常務 正田 義雄 (現 執行役常務)
- 執行役常務 小森 勉 (現 執行役常務)
- 執行役常務 芝本 英之 (現 執行役常務)
- 執行役常務 高橋 伸一郎 (現 執行役)

| | | |
|-------|-------------|--------|
| 執行役常務 | 齊藤佳男 | (現執行役) |
| 執行役常務 | 満江直樹 | (現執行役) |
| 執行役 | 相島雅一 | (現執行役) |
| 執行役 | 市川達夫 | (現執行役) |
| 執行役 | 大坪由二郎 | (現執行役) |
| 執行役 | 武岡博和 | (現執行役) |
| 執行役 | 河島邦雄 | (現執行役) |
| 執行役 | 高川恵介 | (現執行役) |
| 執行役 | 殿塚崇 | (現執行役) |
| 執行役 | 磯貝喜七 | (現執行役) |
| 執行役 | 桑原克己 | (現執行役) |
| 執行役 | 長竹和夫 | (現執行役) |
| 執行役 | ハラルト・シュナイター | (現執行役) |
| 執行役 | 御木高直 | (現執行役) |
| 執行役 | 松原正英 | (現執行役) |
| 執行役 | 石田孝 | (現執行役) |
| 執行役 | 長島俊幸 | (現執行役) |
| 執行役 | 内山俊弘 | |

*印の執行役選任予定者は取締役を兼務する予定であります。

※ 伊藤雅夫は執行役を退任し、大崎再開発ビル(株)取締役社長に就任予定。

新役員体制

以上の異動により、平成20年6月25日付にて、当社の取締役会、委員会及び執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会（*印は執行役を兼務）

*朝香 聖一
 *町田 尚
 *大塚 紀男
 *原 道夫
 *出川 光夫
 *庄司 雅夫
 *阿部 信義
 村本 薫
 伊庭 保 (社外取締役)
 佐成 豊彦 (社外取締役)
 岡部 弘 (社外取締役)
 植野 道雄 (社外取締役)

委員会

監査委員会 委員長 佐成 豊彦 (社外取締役)
 委員 植野 道雄 (社外取締役)
 委員 村本 薫

報酬委員会 委員長 伊庭 保 (社外取締役)
 委員 植野 道雄 (社外取締役)
 委員 大塚 紀男

指名委員会 委員長 朝香 聖一
 委員 岡部 弘 (社外取締役)
 委員 植野 道雄 (社外取締役)

執行役（*印は取締役を兼務）

*代表執行役社長 朝香 聖一
 *代表執行役副社長 町田 尚 社長補佐、技術担当、技術開発本部長
 *代表執行役副社長 大塚 紀男 社長補佐、管理部門統轄、
 欧州事業、グローバル営業企画担当、
 危機管理委員会委員長
 *代表執行役専務 原 道夫 社長補佐、生産担当、生産本部長（兼）調達本部長、
 A P S 推進室長

| | | |
|--------|--------|--|
| *執行役専務 | 出川 光夫 | 社長補佐、自動車事業本部長 |
| *執行役専務 | 庄司 雅夫 | 社長補佐、環境担当、品質保証本部長、 地球環境保全委員会委員長 |
| 執行役専務 | 松田 和雄 | 社長補佐、コーポレート経営本部長、 事業企画本部長、コンプライアンス本部長、 アジア事業、財務本部、総務部担当 |
| 執行役常務 | 谷川 彰 | 業務本部長、NSKロジスティックス(株)取締役社長 |
| *執行役常務 | 阿部 信義 | 自動車事業本部 自動車営業本部長(日本・アジア担当) (兼) アジア自動車部長 |
| 執行役常務 | 新保 敏英 | 産業機械事業本部長、藤沢工場長、 旭精機(株)取締役社長(非常勤) |
| 執行役常務 | 齋藤 量一 | コーポレート経営本部副本部長、 経営企画本部長(兼) 情報開示委員会委員長、 業務本部、人事部担当 |
| 執行役常務 | 建部 幸夫 | 産業機械事業本部 産業機械軸受本部長、 アフターマーケット事業本部長、 日本ベアリング工業会政策委員 |
| 執行役常務 | 小林 秀一 | 産業機械事業本部 精機本部長、 システム製品事業部担当、 日本精工九州(株)取締役社長(非常勤) |
| 執行役常務 | 正田 義雄 | 総合研究開発センター所長、 産業機械軸受技術センター所長 |
| 執行役常務 | 小森 勉 | 米州総支配人、NSK AMERICAS, INC. CEO |
| 執行役常務 | 芝本 英之 | 生産本部副本部長(中国駐在) |
| 執行役常務 | 高橋 伸一郎 | 中国総代表、 NSK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD. CEO |
| 執行役常務 | 斉藤 佳男 | 財務本部長(IR担当) |
| 執行役常務 | 満江 直樹 | 自動車軸受技術センター所長 |
| 執行役 | 相島 雅一 | コンプライアンス本部副本部長(兼) 法務部長、 総務部長、広報部担当、 日精ビル管理(株)取締役社長(非常勤) |
| 執行役 | 市川 達夫 | 事業企画本部副本部長(兼) 国際通商部長、 財務本部長付 内部統制強化プロジェクトチームリーダー |
| 執行役 | 大坪 由二郎 | 生産本部副本部長、自動車事業本部長付 Wプロジェクト委員会 Wプロジェクトチームリーダー、 NSKステアリングシステムズ(株)取締役社長 |
| 執行役 | 武岡 博和 | アセアン総支配人、 NSK INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE LTD. CEO、 NSK BEARINGS (THAILAND) CO., LTD. 社長 |

| | | |
|-----|-------------|---|
| 執行役 | 河島 邦雄 | 生産技術センター所長 |
| 執行役 | 高川 恵介 | 自動車事業本部 自動車営業本部副本部長 (東日本地区担当) |
| 執行役 | 殿塚 崇 | 自動車事業本部 自動車軸受本部長 |
| 執行役 | 磯貝 喜七 | 石部工場長 |
| 執行役 | 桑原 克己 | 中部日本自動車部長、 自動車事業本部 自動車営業本部副本部長 (西日本地区担当) |
| 執行役 | 長竹 和夫 | メカトロ技術開発センター所長 |
| 執行役 | ルバルト・シュナイター | 欧州総支配人、NSK EUROPE LTD. CEO、 自動車事業本部 自動車部品本部長 (兼) 自動車営業本部長 (欧州・米州担当) (兼) 欧米自動車部長 |
| 執行役 | 御木 高直 | 経営企画本部副本部長 (兼) IT企画部長、 NSK ネットアンドシステム (株) 取締役社長 |
| 執行役 | 松原 正英 | 産業機械事業本部 産業機械軸受本部副本部長 (米州駐在) |
| 執行役 | 石田 孝 | 人事部長、NSK 人事サービス (株) 取締役社長、 NSK キャリアサポート (株) 取締役社長 |
| 執行役 | 長島 俊幸 | ステアリング技術センター所長 |
| 執行役 | 内山 俊弘 | 経営企画本部副本部長 |

以 上

平成20年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要(連結)

| (単位:百万円) | 平成19年3月期 | | | | | | 平成20年3月期 | | | | | |
|-------------------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 上期 | 対前年同期比 | 下期 | 対前年同期比 | 通期 | 対前期比 | 上期 | 対前年同期比 | 下期 | 対前年同期比 | 通期 | 対前期比 |
| 売上高 | 349,266 | 115.3% | 367,959 | 113.0% | 717,225 | 114.1% | 369,326 | 105.7% | 402,710 | 109.4% | 772,036 | 107.6% |
| 営業利益 | 30,015 | 163.0% | 32,368 | 134.1% | 62,383 | 146.6% | 31,576 | 105.2% | 37,767 | 116.7% | 69,343 | 111.2% |
| 経常利益 | 27,756 | 164.2% | 29,839 | 135.5% | 57,595 | 148.0% | 29,368 | 105.8% | 35,486 | 118.9% | 64,854 | 112.6% |
| 税引前当期(中間)純利益 | 27,985 | 146.9% | 29,052 | 120.9% | 57,037 | 132.4% | 29,363 | 104.9% | 34,250 | 117.9% | 63,613 | 111.5% |
| 当期(中間)純利益 | 17,281 | 173.6% | 17,572 | 112.4% | 34,853 | 136.2% | 17,701 | 102.4% | 24,912 | 141.8% | 42,613 | 122.3% |
| 1株当たり当期(中間)純利益(円) | 32.01 | — | 32.52 | — | 64.53 | — | 32.75 | — | 46.09 | — | 78.84 | — |
| 連結子会社数(社) | 82 | | 82 | | | | 84 | | 87 | | | |
| 国内 | 23 | | 22 | | | | 22 | | 23 | | | |
| 海外 | 59 | | 60 | | | | 62 | | 64 | | | |
| 期末従業員数(人) | 23,259 | | 23,413 | | | | 24,211 | | 25,069 | | | |
| 国内 | 10,129 | | 10,128 | | | | 10,533 | | 10,695 | | | |
| 海外 | 13,130 | | 13,285 | | | | 13,678 | | 14,374 | | | |

<予想>

| (単位:百万円) | 平成21年3月期 | | | | | |
|--------------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 上期予想 | 対前年同期比 | 下期予想 | 対前年同期比 | 通期予想 | 対前期比 |
| 売上高 | 380,000 | 102.9% | 420,000 | 104.3% | 800,000 | 103.6% |
| 営業利益 | 31,500 | 99.8% | 39,500 | 104.6% | 71,000 | 102.4% |
| 経常利益 | 29,500 | 100.4% | 37,500 | 105.7% | 67,000 | 103.3% |
| 税引前当期(中間)純利益 | 29,500 | 100.5% | 37,500 | 109.5% | 67,000 | 105.3% |
| 当期(中間)純利益 | 19,500 | 110.2% | 24,500 | 98.3% | 44,000 | 103.3% |

2. 事業の種類別セグメント売上高

| (単位:百万円) | 平成19年3月期 | | | | | | 平成20年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|---------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 上期 | 対前年同期比 | 下期 | 対前年同期比 | 通期 | 対前期比 | 上期 | 対前年同期比 | 下期 | 対前年同期比 | 通期 | 対前期比 |
| 産業機械軸受 | 105,548 | 111.3% | 110,790 | 110.0% | 216,338 | 110.6% | 114,776 | 108.7% | 124,280 | 112.2% | 239,056 | 110.5% |
| 自動車関連製品 | 192,231 | 113.9% | 205,632 | 111.6% | 397,863 | 112.7% | 209,060 | 108.8% | 226,645 | 110.2% | 435,705 | 109.5% |
| 精密機器関連製品 | 38,909 | 120.7% | 38,810 | 115.5% | 77,719 | 118.1% | 31,846 | 81.8% | 36,340 | 93.6% | 68,186 | 87.7% |
| その他 | 22,581 | 192.3% | 22,535 | 191.2% | 45,116 | 191.8% | 24,518 | 108.6% | 31,709 | 140.7% | 56,227 | 124.6% |
| 消去又は全社 | △ 10,006 | — | △ 9,806 | — | △ 19,812 | — | △ 10,876 | — | △ 16,264 | — | △ 27,140 | — |
| 合計 | 349,266 | 115.3% | 367,959 | 113.0% | 717,225 | 114.1% | 369,326 | 105.7% | 402,710 | 109.4% | 772,036 | 107.6% |

<予想>

| (単位:百万円) | 平成21年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 上期予想 | 対前年同期比 | 下期予想 | 対前年同期比 | 通期予想 | 対前期比 |
| 産業機械軸受 | 122,000 | 106.3% | 133,000 | 107.0% | 255,000 | 106.7% |
| 自動車関連製品 | 213,000 | 101.9% | 230,000 | 101.5% | 443,000 | 101.7% |
| 精密機器関連製品 | 31,500 | 98.9% | 42,500 | 117.0% | 74,000 | 108.5% |
| その他 | 27,000 | 110.1% | 28,000 | 88.3% | 55,000 | 97.8% |
| 消去又は全社 | △ 13,500 | — | △ 13,500 | — | △ 27,000 | — |
| 合計 | 380,000 | 102.9% | 420,000 | 104.3% | 800,000 | 103.6% |

3. 事業の種類別セグメント営業利益

| (単位:百万円) | 平成19年3月期 | | | | | | 平成20年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 上期 | 対前年同期比 | 下期 | 対前年同期比 | 通期 | 対前期比 | 上期 | 対前年同期比 | 下期 | 対前年同期比 | 通期 | 対前期比 |
| 産業機械軸受 | 13,568 | 134.4% | 15,983 | 133.6% | 29,551 | 134.0% | 15,525 | 114.4% | 17,964 | 112.4% | 33,489 | 113.3% |
| 自動車関連製品 | 10,828 | 144.9% | 11,859 | 119.6% | 22,687 | 130.5% | 13,940 | 128.7% | 16,720 | 141.0% | 30,660 | 135.1% |
| 精密機器関連製品 | 5,993 | 319.3% | 5,547 | 150.3% | 11,540 | 207.3% | 3,835 | 64.0% | 4,785 | 86.3% | 8,620 | 74.7% |
| その他 | 1,303 | 157.7% | 1,095 | 229.3% | 2,398 | 183.9% | 1,007 | 77.3% | 1,832 | 167.3% | 2,839 | 118.4% |
| 消去又は全社 | △ 1,679 | — | △ 2,116 | — | △ 3,795 | — | △ 2,731 | — | △ 3,535 | — | △ 6,266 | — |
| 合計 | 30,015 | 163.0% | 32,368 | 134.1% | 62,383 | 146.6% | 31,576 | 105.2% | 37,767 | 116.7% | 69,343 | 111.2% |

<予想>

| (単位:百万円) | 平成21年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 上期予想 | 対前年同期比 | 下期予想 | 対前年同期比 | 通期予想 | 対前期比 |
| 産業機械軸受 | 16,500 | 106.3% | 19,500 | 108.6% | 36,000 | 107.5% |
| 自動車関連製品 | 13,000 | 93.3% | 15,500 | 92.7% | 28,500 | 93.0% |
| 精密機器関連製品 | 4,000 | 104.3% | 6,000 | 125.4% | 10,000 | 116.0% |
| その他 | 1,000 | 99.3% | 1,500 | 81.9% | 2,500 | 88.1% |
| 消去又は全社 | △ 3,000 | — | △ 3,000 | — | △ 6,000 | — |
| 合計 | 31,500 | 99.8% | 39,500 | 104.6% | 71,000 | 102.4% |

4. 設備投資、減価償却費

| (単位:百万円) | 平成19年3月期 | | | | | | 平成20年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 上期 | 対前年同期比 | 下期 | 対前年同期比 | 通期 | 対前年同期比 | 上期 | 対前年同期比 | 下期 | 対前年同期比 | 通期 | 対前年同期比 |
| 設備投資 | 16,209 | 64.2% | 21,480 | 91.3% | 37,689 | 77.3% | 20,348 | 125.5% | 33,557 | 156.2% | 53,905 | 143.0% |
| 減価償却費 | 16,909 | 123.5% | 18,407 | 112.2% | 35,316 | 117.3% | 18,249 | 107.9% | 20,131 | 109.4% | 38,380 | 108.7% |

<予想>

| (単位:百万円) | 平成21年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|------|--------|--------|--------|
| | 上期予想 | 対前年同期比 | 下期予想 | 対前年同期比 | 通期予想 | 対前年同期比 |
| 設備投資 | | | | | 45,000 | 83.5% |
| 減価償却費 | | | | | 40,000 | 104.2% |

(注1) 設備投資額の平成21年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2) 減価償却費の平成21年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

| (単位:百万円) | 平成19年3月期 | | | | | | 平成20年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|-------|--------|--------|--------|----------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 上期 | 対前年同期比 | 下期 | 対前年同期比 | 通期 | 対前年同期比 | 上期 | 対前年同期比 | 下期 | 対前年同期比 | 通期 | 対前年同期比 |
| 研究開発費 | 4,781 | 98.8% | 5,319 | 108.8% | 10,100 | 103.8% | 4,994 | 104.5% | 5,246 | 98.6% | 10,240 | 101.4% |

<予想>

| (単位:百万円) | 平成21年3月期 | | | | | |
|----------|----------|--------|------|--------|--------|--------|
| | 上期予想 | 対前年同期比 | 下期予想 | 対前年同期比 | 通期予想 | 対前年同期比 |
| 研究開発費 | | | | | 10,500 | 102.5% |

6. 為替換算レート

| (単位:円) | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 想定 |
|---------|----------|----------|----------------|
| 期中平均レート | | | |
| US \$ | 116.93 | 114.55 | 100.00 |
| ユーロ | 150.35 | 162.22 | 155.00 |

| (単位:円) | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 想定 |
|--------|----------|----------|----------------|
| 期末レート | | | |
| US \$ | 118.05 | 100.19 | 100.00 |
| ユーロ | 157.33 | 158.19 | 155.00 |

以上